

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 古河電気工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5801 URL <http://www.furukawa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 政雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室IR・広報ユニット長 (氏名) 福本 雅彦

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-3286-3050
平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	365,360	△37.4	△2,660	—	△1,715	—	1,753	△93.0
21年3月期第2四半期	583,948	—	21,149	—	17,063	—	24,952	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	2.50	2.50
21年3月期第2四半期	35.65	35.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	818,916	197,939	18.8	219.21
21年3月期	845,658	190,428	16.9	203.16

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 154,004百万円 21年3月期 142,701百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	2.50	6.00
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	807,000	△21.9	10,000	2.5	7,000	—	2,500	—	3.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 706,669,179株 21年3月期 706,554,179株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 4,138,628株 21年3月期 4,134,874株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 702,493,878株 21年3月期第2四半期 700,030,574株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、昨年の米国金融危機の影響から、引き続き厳しい状況が続いているものの、積極的な景気刺激策を導入した中国を中心にアジア地域で持ち直しの動きが出始め、底入れの兆しが見えております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期比37.4%減の3,654億円、営業損失は27億円（前年同期比 238億円悪化）、経常損失は17億円（前年同期比 188億円悪化）となりました。投資有価証券売却益等で特別利益51億円、連結子会社における事業構造改革費用等で特別損失50億円のほか、法人税等、少数株主損失を計上した結果、四半期純利益は、18億円（前年同期比 232億円減少）と対前年同期比では減益となりましたが、これまでの在庫調整が一巡して、エレクトロニクス・自動車用製品を中心に需要の回復が見られたこと、固定費の削減効果等により黒字化しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報通信

アジア向けファイバや国内向けケーブル、F T T H (Fiber To The Home) 関連の光部品は堅調でしたが、欧州での光ファイバ・ケーブルの需要や海外のフォトニクス・ネットワーク関連製品は低調でした。

この結果、売上高は641億円（前年同期比21.1%減）、営業利益は44億円（前年同期比22億円の減少）となりました。

②エネルギー・産業機材

中国の高電圧ケーブルが好調だったほか、半導体製造用テープの需要も回復しつつありますが、建設向け産業電線や発泡プラスチック製品は低調でした。

この結果、売上高は944億円（前年同期比39.3%減）、営業利益は15億円（前年同期比13億円の減少）となりました。

③金属

エアコン用の銅管は低迷しており、電解銅箔や電子部品向けの銅条の需要は2008年度下期に比べると回復したものの、前年同期の水準を下回りました。

この結果、売上高は567億円（前年同期比47.7%減）、営業損失は33億円（前年同期比49億円の悪化）となりました。

④軽金属

一部製品に下げ止まり感が現れているものの、液晶・半導体製造装置向けの厚板や一般汎用材など設備投資に係る分野の回復が遅れております。

この結果、売上高は868億円（前年同期比36.2%減）、営業損失は61億円（前年同期比112億円の悪化）となりました。

⑤電装・エレクトロニクス

メモリーディスク用アルミブランク材やヒートシンク（電子機器用放熱部品）は堅調に推移し、自動車用製品の需要も回復基調となるものの、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は717億円（前年同期比41.7%減）、営業利益は1億円（前年同期比39億円の減少）となりました。

⑥サービス等

当セグメントは情報処理、ソフトウェア開発、物流、各種業務受託等による当社グループ各事業のサポート、不動産の賃貸等を行っておりますが、景気後退による受託業務の減少や、賃貸収入の減少がありました。

この結果、売上高は183億円（前年同期比17.8%減）、営業利益は8億円（前年同期比3億円の減少）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,189億円と前連結会計年度末に比べ267億円減少しました。受取手形及び売掛金が131億円増加した一方、現金及び預金で150億円、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産で79億円減少しました。

負債は有利子負債を164億円削減したこと等により6,210億円と、前連結会計年度末に比べ343億円減少しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や繰延ヘッジ損益などの評価・換算差額等の増加により1,979億円と、前連結会計年度末に比べ75億円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の16.9%から18.8%と1.9ポイント改善しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）については、本年5月8日に公表した予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これに伴う売上高及び損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,439	56,477
受取手形及び売掛金	193,995	180,928
有価証券	15	24
商品及び製品	26,357	27,842
仕掛品	30,350	29,283
原材料及び貯蔵品	28,552	36,003
繰延税金資産	6,624	6,945
その他	45,411	61,648
貸倒引当金	△1,670	△1,889
流動資産合計	371,075	397,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	251,430	250,225
機械装置及び運搬具	629,717	618,677
土地	83,716	84,286
その他	97,481	94,752
減価償却累計額	△757,862	△735,868
有形固定資産合計	304,483	312,073
無形固定資産		
のれん	9,865	9,225
その他	10,602	11,499
無形固定資産合計	20,468	20,724
投資その他の資産		
投資有価証券	91,193	82,304
繰延税金資産	13,116	15,788
その他	23,077	22,300
貸倒引当金	△4,498	△4,797
投資その他の資産合計	122,889	115,596
固定資産合計	447,840	448,394
資産合計	818,916	845,658

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,358	96,270
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
短期借入金	129,895	151,852
1年内償還予定の社債	1,660	2,295
未払法人税等	1,870	2,858
製品補償引当金	5,067	5,230
その他	54,260	67,868
流動負債合計	289,112	332,373
固定負債		
社債	74,194	72,880
長期借入金	160,946	150,087
退職給付引当金	70,277	72,442
環境対策引当金	13,602	13,652
その他	12,843	13,793
固定負債合計	331,864	322,855
負債合計	620,976	655,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,375
資本剰余金	21,467	21,448
利益剰余金	65,831	65,737
自己株式	△2,283	△2,281
株主資本合計	154,410	154,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,639	12,616
繰延ヘッジ損益	△1,654	△5,465
為替換算調整勘定	△15,391	△18,729
評価・換算差額等合計	△406	△11,578
少数株主持分	43,935	47,727
純資産合計	197,939	190,428
負債純資産合計	818,916	845,658

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	583,948	365,360
売上原価	499,702	314,084
売上総利益	84,245	51,275
販売費及び一般管理費	63,096	53,935
販売費	20,651	16,232
一般管理費	42,444	37,703
営業利益又は営業損失(△)	21,149	△2,660
営業外収益		
受取利息	439	503
受取配当金	1,327	1,011
為替差益	—	649
持分法による投資利益	1,087	1,855
その他	1,161	1,489
営業外収益合計	4,015	5,508
営業外費用		
支払利息	3,979	3,387
為替差損	2,756	—
その他	1,365	1,175
営業外費用合計	8,101	4,562
経常利益又は経常損失(△)	17,063	△1,715
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	11,446	—
投資有価証券売却益	—	3,905
その他	1,968	1,148
特別利益合計	13,414	5,053
特別損失		
固定資産処分損	864	737
環境対策引当金繰入額	12,431	—
事業構造改革費用	—	2,368
その他	5,412	1,919
特別損失合計	18,708	5,026
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,769	△1,688
法人税、住民税及び事業税	6,304	1,404
法人税等調整額	△21,794	△697
法人税等合計	△15,490	706
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,306	△4,148
四半期純利益	24,952	1,753

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	情報通信 (百万円)	エネルギー・産業 機材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エ レクトロ ニクス (百万円)	サービス 等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	78,753	142,765	106,083	131,161	118,322	6,861	583,948	—	583,948
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,525	12,754	2,484	4,839	4,761	15,362	42,727	(42,727)	—
計	81,278	155,519	108,568	136,001	123,084	22,224	626,675	(42,727)	583,948
営業利益	6,575	2,765	1,531	5,061	3,945	1,082	20,961	187	21,149

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	情報通信 (百万円)	エネルギー・産業 機材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エ レクトロ ニクス (百万円)	サービス 等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	62,882	87,994	55,074	83,464	69,311	6,632	365,360	—	365,360
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,244	6,381	1,655	3,289	2,417	11,636	26,624	(26,624)	—
計	64,126	94,376	56,729	86,754	71,729	18,268	391,985	(26,624)	365,360
営業利益又は営 業損失(△)	4,419	1,455	△3,323	△6,122	73	781	△2,715	55	△2,660

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の内訳

- (1) 「情報通信」の内訳は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等であります。
- (2) 「エネルギー・産業機材」の内訳は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート等のプラスチック品、熱電材製品等であります。
- (3) 「金属」の内訳は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等であります。
- (4) 「軽金属」の内訳は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等であります。
- (5) 「電装・エレクトロニクス」の内訳は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電子部品材料等であります。
- (6) 「サービス等」の内訳は、不動産、物流、情報等の各種サービス事業等であります。

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。